



2026年3月期 第1四半期 決算説明資料

2025年7月29日

2026年3月期 第1四半期 決算概要

- 第1四半期は売上高104億円（前年同期比321.7%増）、経常利益23億円（同98.5%増）、通期予想に対する進捗率は、売上高16.6%、経常利益34.2%
- 商品出資金等販売金額については、JOLCO商品の販売が引き続き好調。JOL商品は1機の販売にとどまり、進捗率12%

（百万円）

	2025年3月期 第1四半期実績	2026年3月期 第1四半期実績	前年同期比	2026年3月期 通期予想	進捗率
売上高	2,470	10,419	421.7%	62,600	16.6%
営業利益	1,223	2,571	210.3%	8,200	31.4%
経常利益	1,207	2,397	198.5%	7,000	34.2%
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	817	1,568	191.7%	4,800	32.7%
商品出資金等販売金額	23,395	34,242	146.4%	123,000	27.8%
うち、JOL商品	—	5,783	—	48,000	12.0%
JOLCO商品	23,395	28,459	121.6%	75,000	37.9%

※ JOL : Japanese Operating Leaseの略、JOLCO : Japanese Operating Lease with Call Optionの略

■ 「販売用航空機譲渡のお知らせ」



2025 年 7 月 16 日

各 位

会 社 名 SBI リーシングサービス株式会社
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 佐 藤 公 平
(コード番号: 5834 東証グロース市場)
問 合 せ 先 常務取締役管理本部長 吉 原 寛
TEL. 03-6229-1080

販売用航空機譲渡のお知らせ

当社は、本日、JOL 商品に関し、下記の販売用航空機の譲渡を行うことを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 販売用航空機の譲渡の理由

当社が、航空機を対象とするオペレーティング・リース事業ファンド (JOL) 商品として組成及び販売を行うために一時的に保有していた機材を譲渡するためです。具体的には、当社子会社を業務執行組合員、出資いただく投資家を組合員とする民法上の組合 (任意組合) に対し、当社が保有する販売用航空機を譲渡いたします。

2. 販売用航空機の概要

- 1) 譲渡機材
ナローボディ 1 機
- 2) 譲渡金額
57 億円程度 (予定)
- 3) 譲渡日
2025 年 7 月 (予定)

- JOLCO・JOL商品の商品出資金等販売金額合計は342億円となり、四半期ベースでの過去最高額を更新
- JOLCO商品の販売額は前年同期比21.6%増の284億円。顧客ニーズを捉え、船舶案件と航空機案件をバランス良く販売。進捗率は37.9%。JOL商品は1機・57億円の販売となり、進捗率は12.0%

通期予想進捗率

商品出資金等
販売金額

進捗率 27.8%

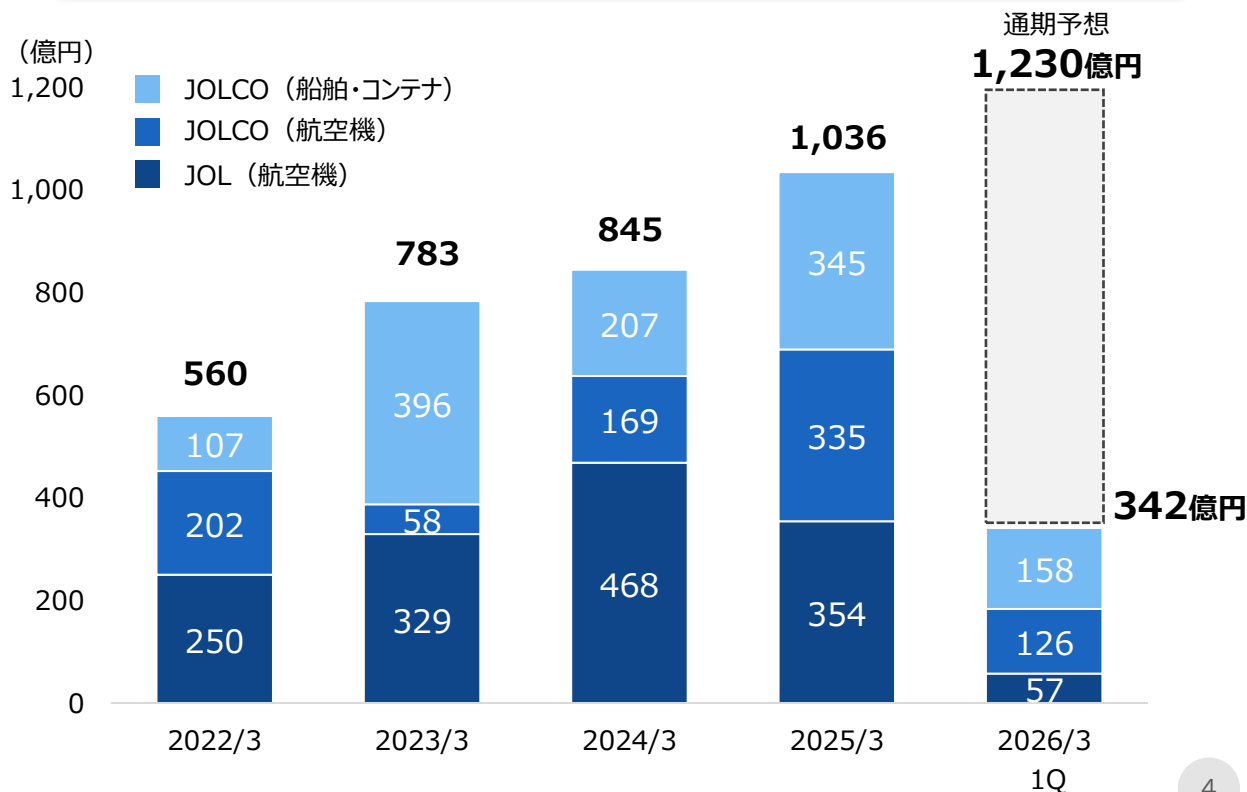
JOLCO商品 進捗率 37.9%

JOL商品 進捗率 12.0%

2026/3期 四半期別データ

(億円)	1Q	2Q	3Q	4Q
JOLCO (船舶・コンテナ)	158	—	—	—
JOLCO (航空機)	126	—	—	—
JOL (航空機)	57	—	—	—
合 計	342	—	—	—

商品出資金等販売金額の推移



- 第1四半期の組成金額は958億円（前年同期比6.9%増）
- JOLCO商品は航空機案件を中心に790億円の組成。JOL商品は167億円を組成

通期予想進捗率

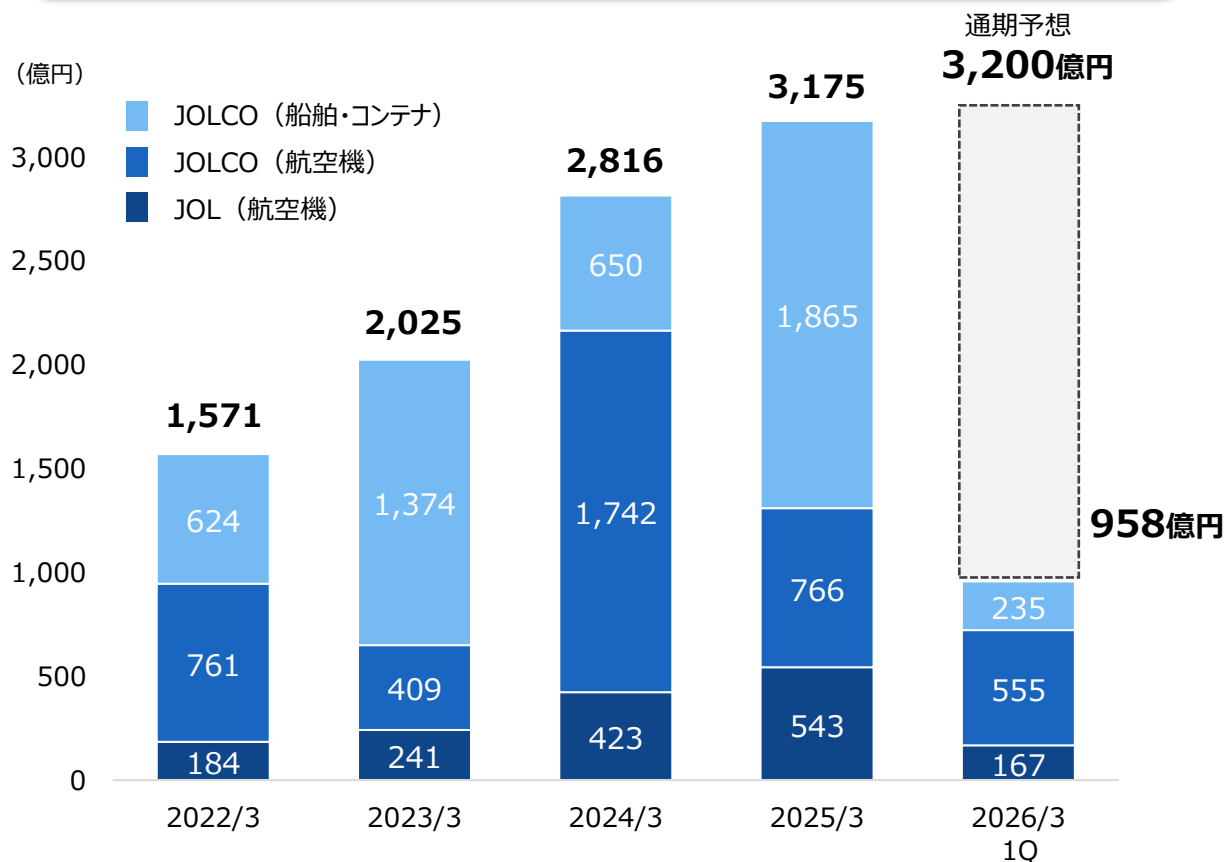
組成金額 進捗率 29.9%

実績 期初予想
958億円 / 3,200億円

2026/3期 四半期別データ

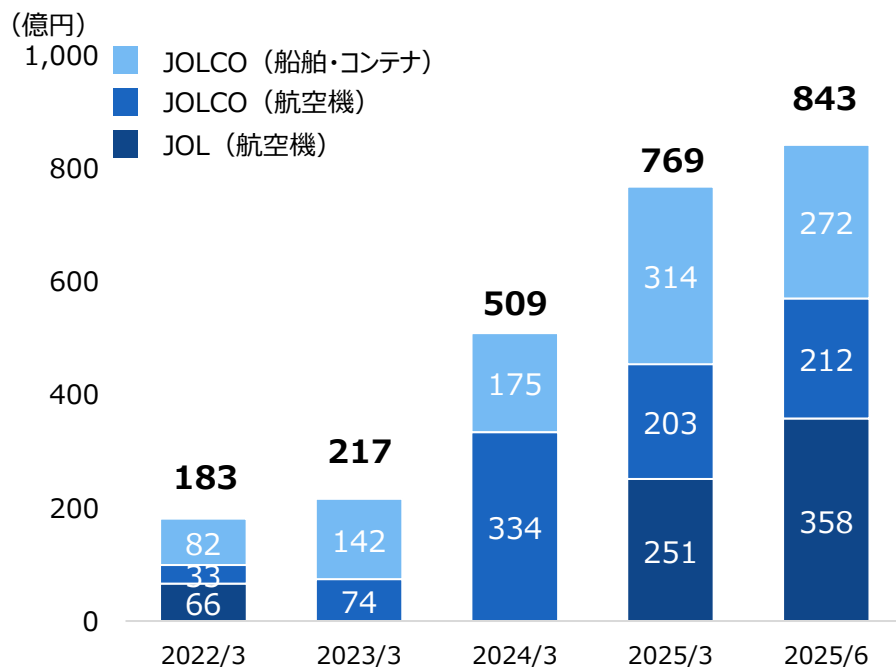
(億円)	1Q	2Q	3Q	4Q
JOLCO (船舶・コンテナ)	235	—	—	—
JOLCO (航空機)	555	—	—	—
JOL (航空機)	167	—	—	—
合 計	958	—	—	—

組成金額の推移

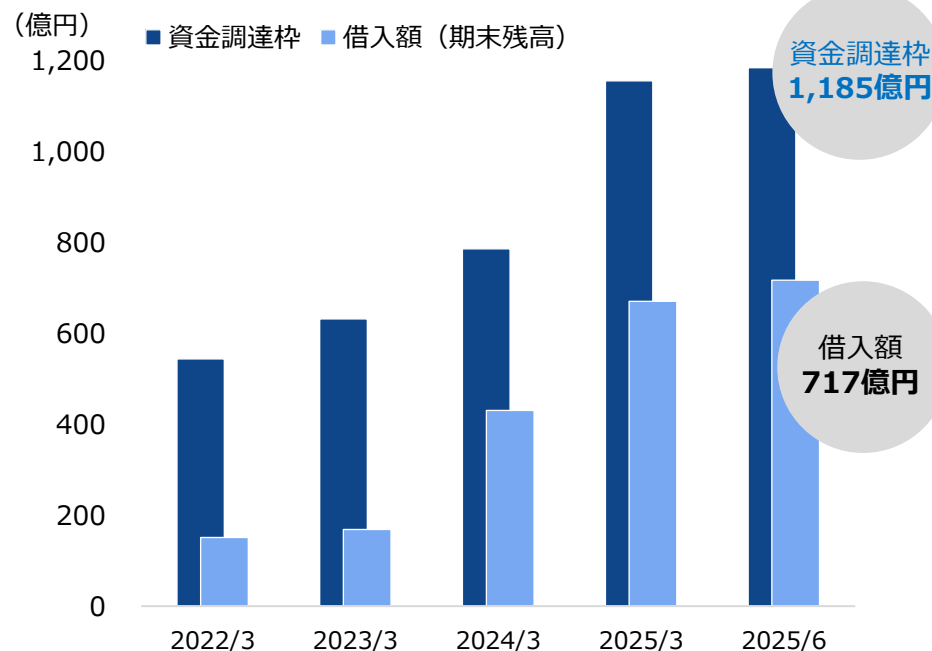


- 商品残高は843億円と第2四半期以降の販売に向けて順調に拡充。うち、JOL商品の残高は358億円
- 商品組成に必要となる資金調達枠は1,185億円。今後は、調達手段の多様化により調達基盤の安定化を目指す

商品残高の推移

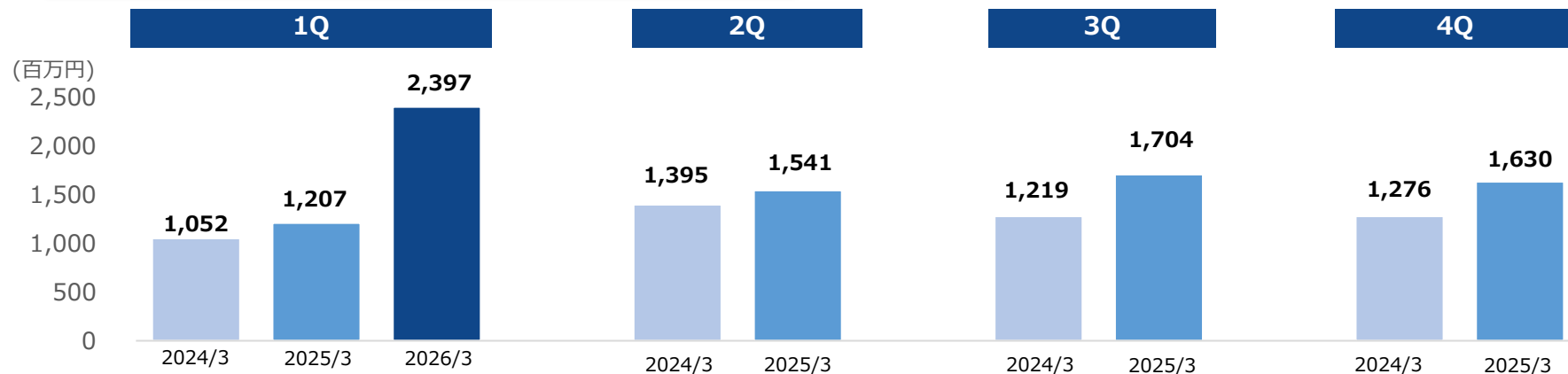


資金調達枠の推移※

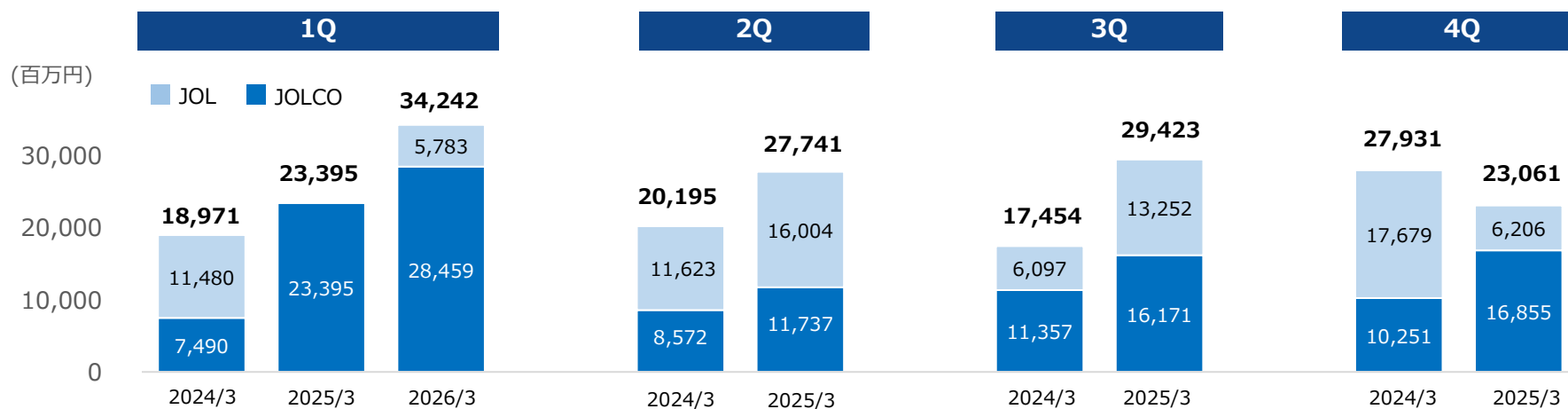


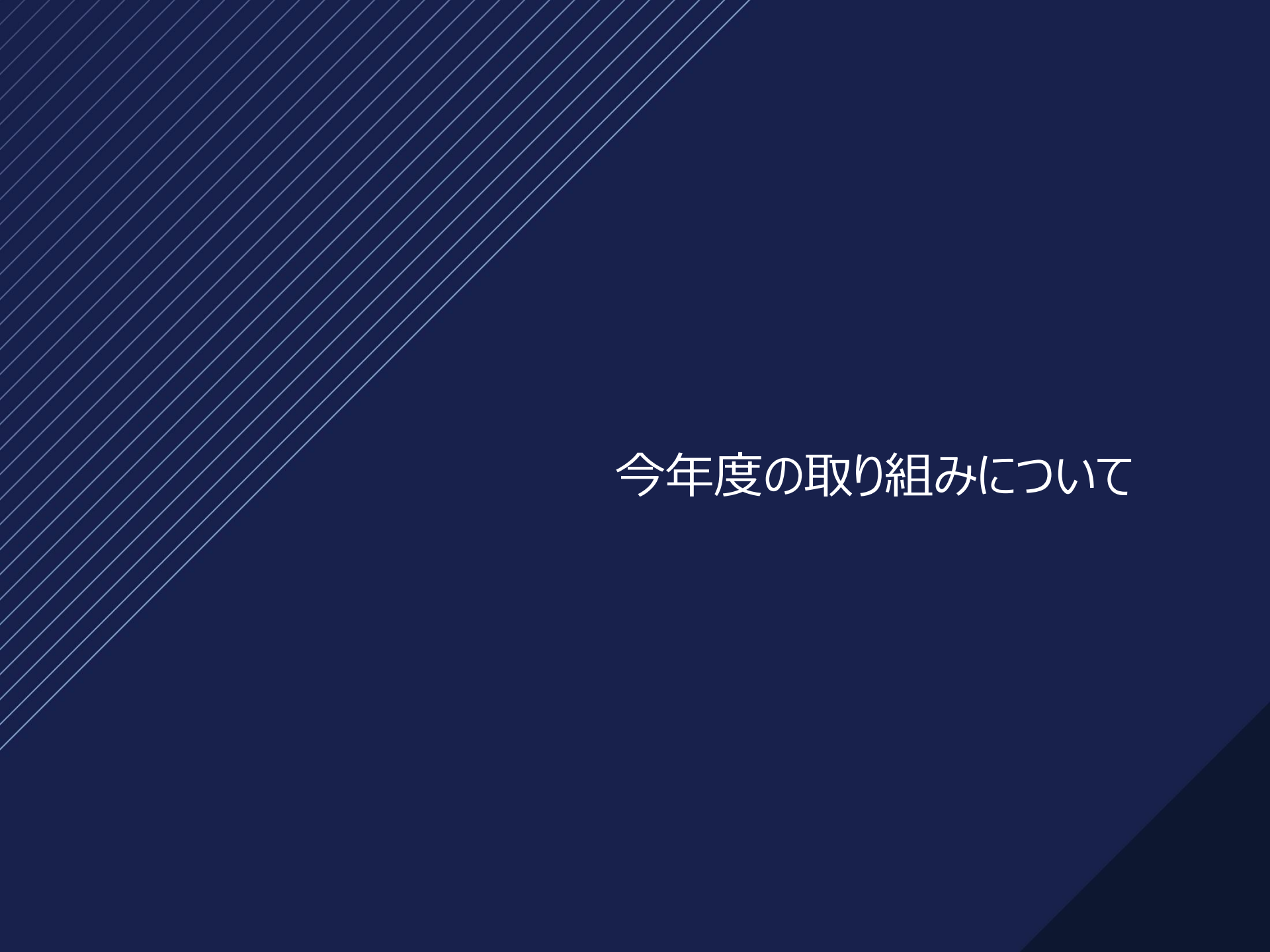
※ 資金調達枠=コミットメントライン契約及び当座貸越契約、証書貸付契約、シンジケートローン、CP・社債の総額
借入額=借入実行残高 (プリンシパルインベストメント事業の借入額は含まない)

経常利益：四半期別・累計額の推移



商品出資金等販売金額：四半期別・累計額の推移





今年度の取り組みについて

基本方針

I

営業基盤の拡大

組織体制の見直し、有力パートナーとのリレーション及び大口投資家へのアプローチ強化

基本方針

II

多様な商品戦略

多様な商品組成と商品ラインナップの充実により顧客ニーズに応える

基本方針

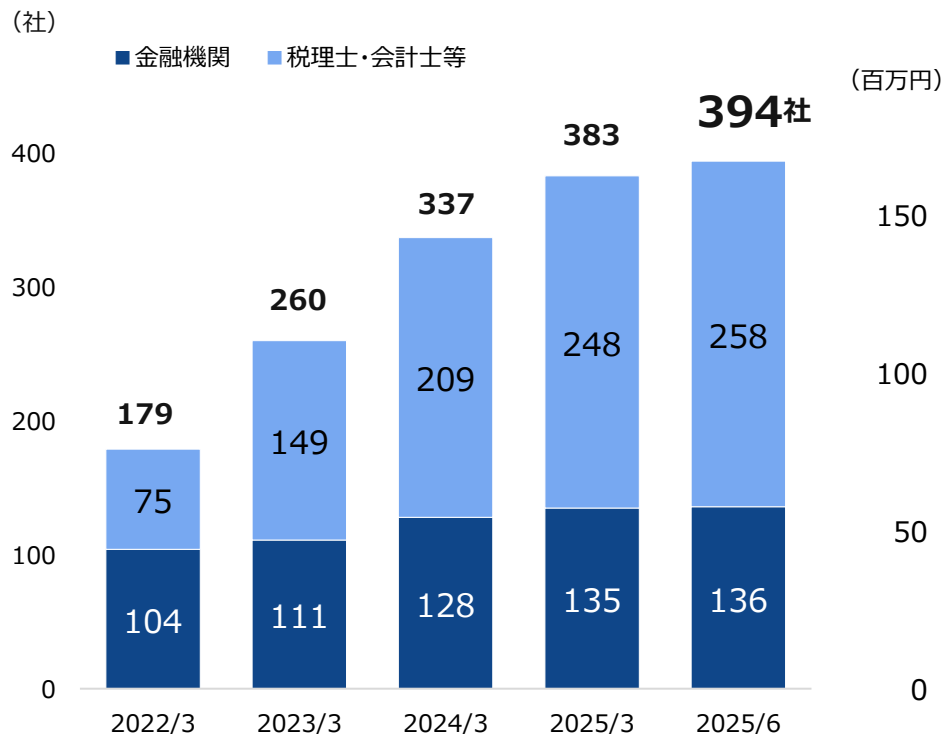
III

グループ連携の深化

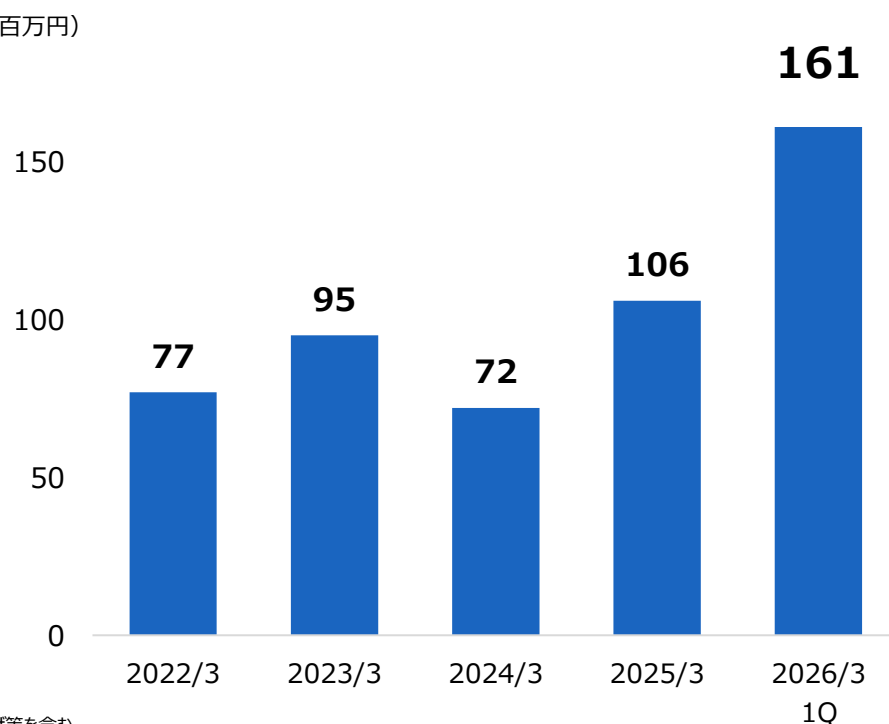
グループ各社の強みを活かした連携の強化・さらなる充実

- 商品の多様化と年間を通じた安定的な商品供給を通じて、有力パートナーとのリレーションを一層強化。パートナー数は着実に増加
- 大口顧客の獲得推進施策が奏功。経済性のよい品揃えと相まって徐々に営業基盤を拡大。JOLCO1件あたりの販売金額は1.6億円

パートナー数の推移※



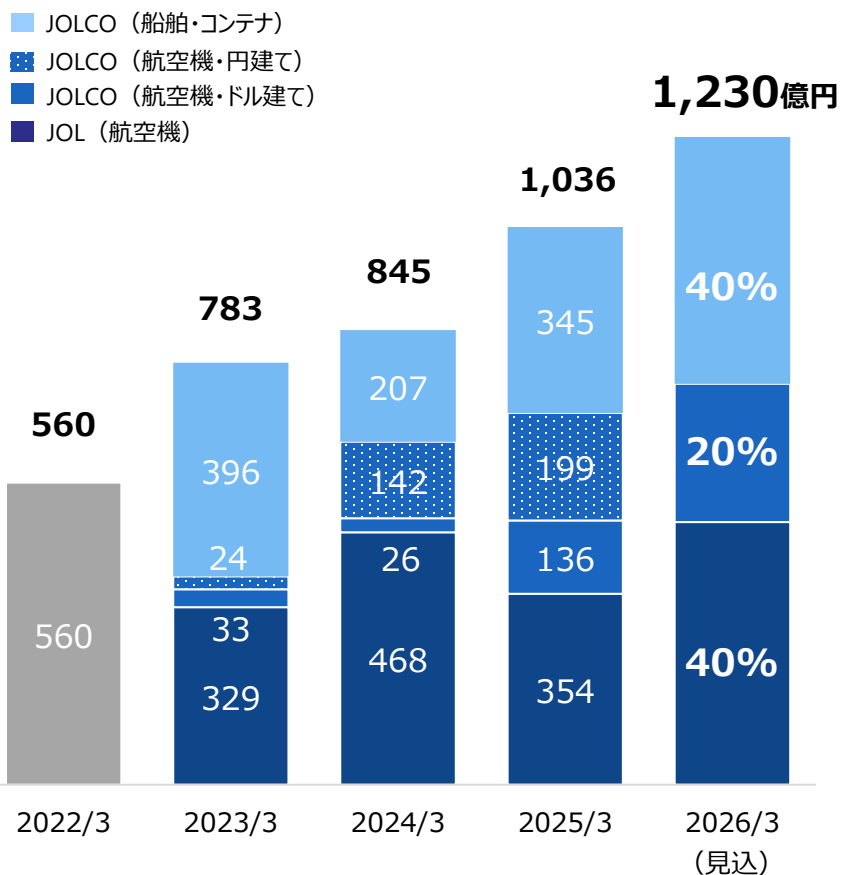
JOLCO1件あたりの販売金額の推移



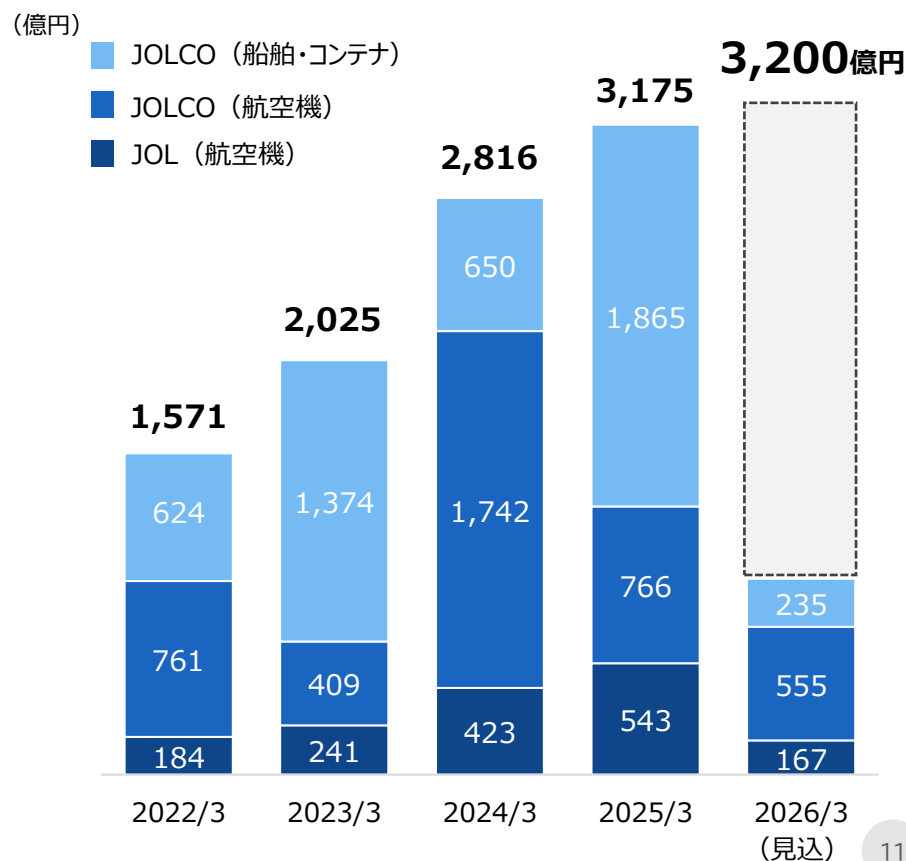
※ 「パートナー数の推移」における金融機関には、銀行、信用金庫、証券会社、IFA、SBIマネープラザ等を含む

- JOL・JOLCO、航空機・船舶、円建て・ドル建て、期間の長・短などを組み合わせた多様な商品の取り扱いを継続し、1年を通じて安定した商品提供体制の構築を目指す
- JOL商品は、相対的にクレジットが高い優良エアライン案件の組成を継続することで、新たな顧客を獲得

2026年3月期 販売商品構成



2026年3月期 組成見込み



多様な商品戦略（商品ラインナップ拡充方針）

- 創業以来、オペレーティングリース領域において、顧客ニーズに応えるべく、JOLCO・JOL・ゼネラルアビエーション等、商品ラインナップの拡充に取り組んできた（次ページ参照）
- 引き続き、レシークレジット・経済性等を慎重に吟味し、対象資産の特性を生かしながら、多種多様かつ広範な顧客ニーズに対応できるラインナップを拡充し、ソリューション提供力の向上に取り組む



- SBIグループのネットワークを活用した販売金額については、前年同期に大口取引が多かった反動により、大きく減少
- SBI新生銀行との案件組成や、グループ企業間での相互顧客紹介など、今後もさまざまな形でグループ連携をより一段と深化させていく

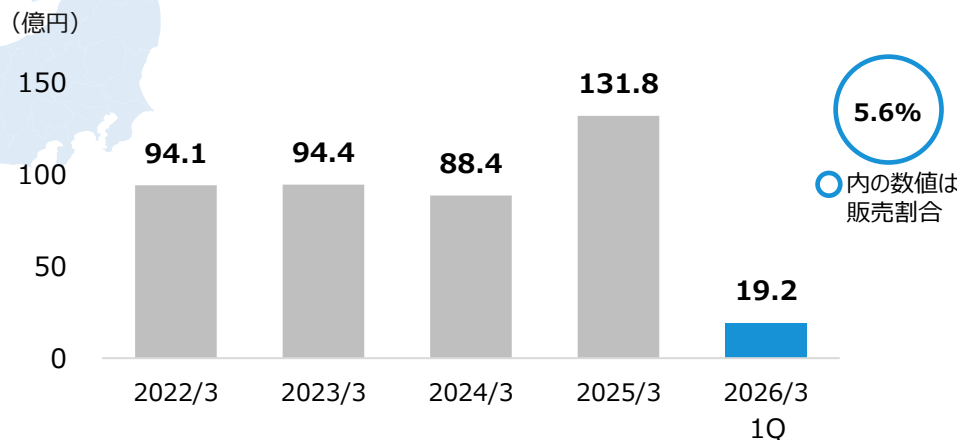


※1 拠点数は各社のHPより作成（SBIリーシングサービス：2025年6月30日時点／SBIマネープラザ：2025年6月30日時点／SBI新生銀行：2025年6月30日時点／昭和リース：2025年6月30日時点）

**SBIグループ各社との協業により、
全国に販売拠点を構築**

＜SBIグループのネットワークを活用した販売金額及び販売割合※2＞

SBIグループ関連の販売網が当社の商品販売力を底上げ



※2 SBI新生銀行グループ、SBIマネープラザ及びSBIマネープラザと共同店舗を運営する地域金融機関、その他SBIグループ各社の各年度合計額

配当方針について

強固な事業基盤の構築を行いながら、安定・継続的な利益成長と財務上の安全性等を総合的に勘案し決定する

- 連結配当性向30%以上を目処
- 配当回数は中間配当を含めて年2回



2026年3月期	配当予想
中間配当	50円
期末配当	未定

I. 平均10%+αの安定・継続的な経常利益成長

顧客本位の販売・顧客ニーズに応える商品組成・商品残高を安定的に保てる財務力を向上させ、中長期の安定・継続的な利益成長を目指す

II. インテグリティ重視・安心安全・高度な専門性発揮

インテグリティ重視の行動を基礎に、働く人・ステークホルダーにとって安心安全な、そして顧客に対して高度なソリューション提供力を発揮する会社を目指す

III. ステークホルダーから選ばれる企業へ

顧客・パートナー・社員・株主&投資家それぞれの満足度向上を目指す



APPENDIX

会社名	SBIリーシングサービス株式会社 (東証グロース、5834)
代表者	佐藤 公平
設立	2017年4月3日
事業内容	航空機・船舶等の日本型オペレーティング・リース事業 ファンド（JOL・JOLCO※ ¹ ）の組成・販売等
拠点	東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡
主要株主	SBIノンバンクホールディングス株式会社

組成金額

3,175億円
(2025/3期)

経常利益

60.8億円
(2025/3期)

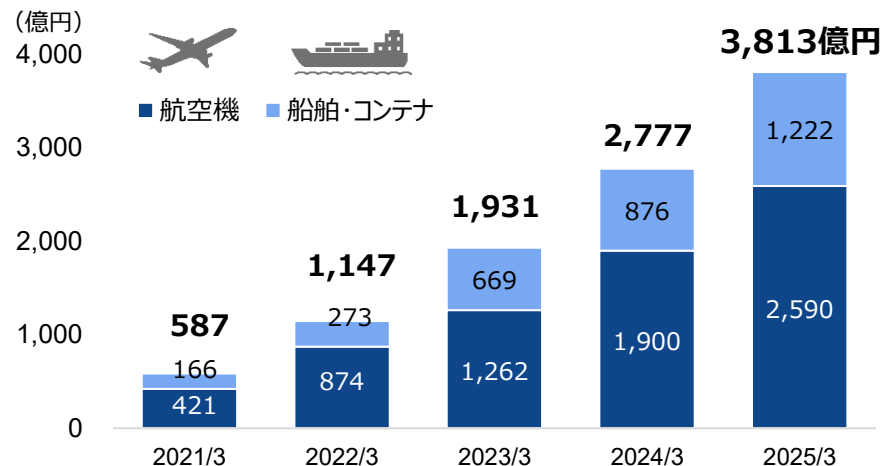
従業員数※²

69人
(2025/6末時点)

※¹ : JOL : Japanese Operating Leaseの略、JOLCO : Japanese Operating Lease with Call Optionの略

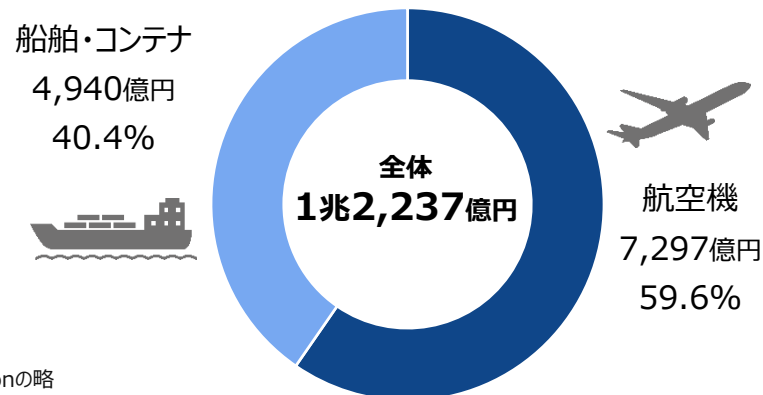
※² : 従業員数には、契約社員を含み、派遣社員等は含まない

商品出資金等販売金額（累計）



設立来累計組成金額（案件総額）

2017/4～2025/3末



- 当社は、航空機・船舶等のオペレーティング・リースファンド（JOL・JOLCO）を主力事業とし、航空・海運会社等から入札及び個別交渉により案件を獲得・組成。地域金融機関、税理士・会計士等のパートナーと連携し、法人税の繰延ニーズや実物資産投資のニーズを持つ投資家へ販売
- 当社ビジネスは、航空・海運業界及び金融商品化に対する高い知識、リースアレンジ力、パートナーとの高度な信頼関係の構築が必要であり、高い専門性が求められる



※JOL : Japanese Operating Leaseの略、 JOLCO : Japanese Operating Lease with Call Optionの略

日本型オペレーティング・リース商品について

JOLCOは主に法人税の繰延を目的とした金融商品、

JOLは主にリース料収益とリース物件売却によるキャピタルゲインの獲得を目指す実物資産投資

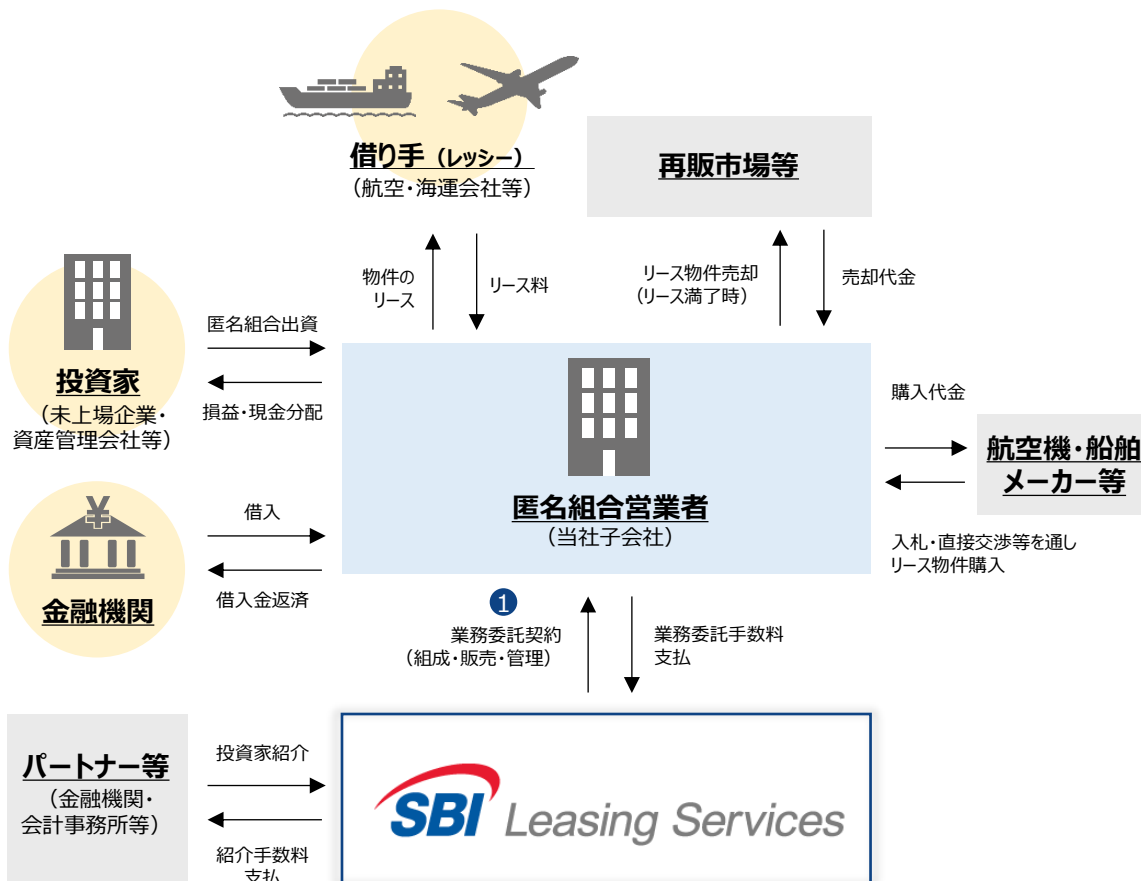
	船舶・コンテナ	航空機	小型機
	JOLCO	JOL	ゼネラルアビエーション
投資家の購入目的	主にタックスマネジメント（法人税繰延）	利回り等事業投資、タックスマネジメント（法人税繰延）	
出資金額（取引形態）	0.5億円程度～ （匿名組合（商法））	3～70億円程度 / 300万米ドル～ （任意組合（民法）等）	～10億円程度 （直接保有、信託等）
リターン	年率換算 ～1%程度	リース料収益 年6～8%程度 +リース物件売却損益	リース料収益 年4～5%程度 +リース物件売却損益
期間	中期 （8～13年程度） （5～10年目に購入選択権）	長期 （10年程度～）	短期～中期 （3～7年程度）
出口	借り手（レシー）による購入選択権行使、 もしくは市場売却等	市場売却・再リース	市場売却・再リース、 借り手（レシー）による購入選択権行使
販売対象先	法人		

※JOL：Japanese Operating Leaseの略、JOLCO：Japanese Operating Lease with Call Optionの略

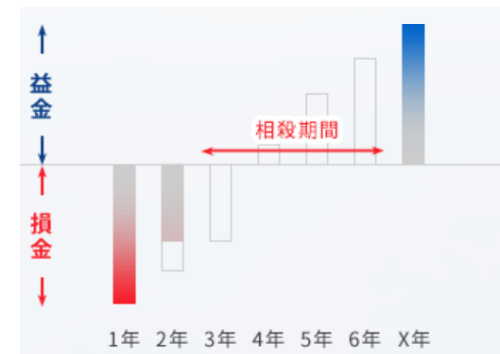
JOLCO商品

主に法人税の繰延効果及びリース満了時のリース物件売却によるキャピタルゲインの獲得を図る小口化商品

JOLCOスキーム概要



投資家の経済効果（イメージ）



- 組合に出資する投資家の出資持分に応じ、事業損益を分配
- リース物件の減価償却は定率法を採用することで、リース期間前半は減価償却費等の費用が収益よりも先行して発生するため事業損益は赤字となる傾向
- 最終的にはリース満了時の物件売却等によるキャピタルゲインの獲得を図る

当社の収益計上について

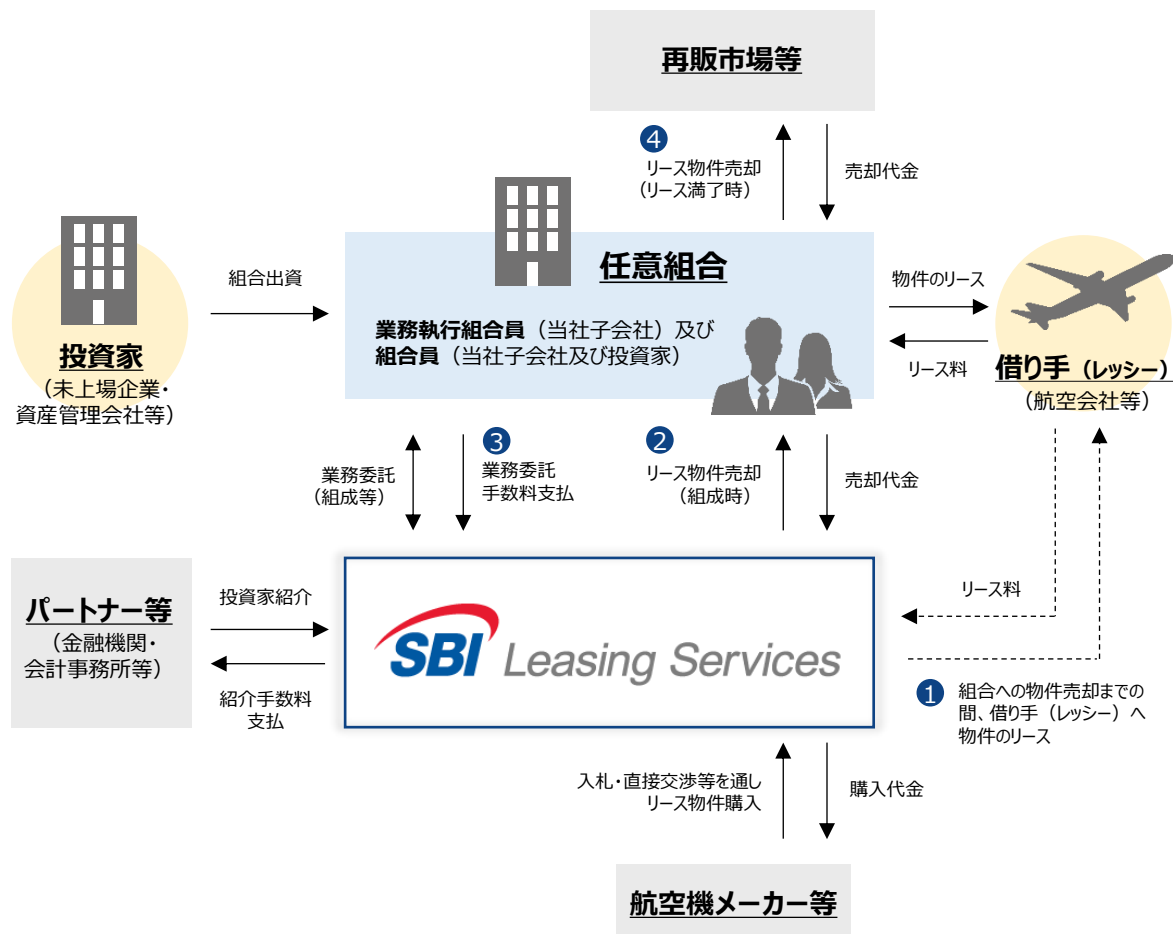
主な売上高は以下を計上

- ① ファンド組成・管理に係る手数料及び、投資家への販売手数料

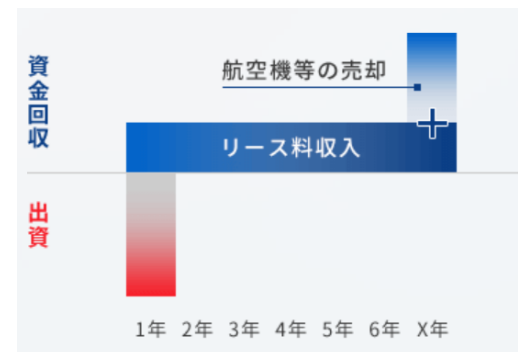
JOL商品

リース料及びリース満了時のリース物件売却によるキャピタルゲインの獲得を図る実物資産投資商品

JOLスキーム概要



投資家の経済効果 (イメージ)

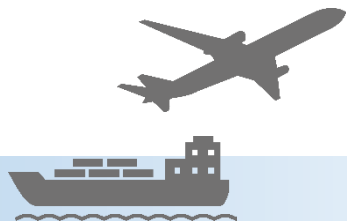


- 投資家は出資割合に応じ、自社のバランスシートにリース物件を資産計上
- リース料収入及びリース物件の減価償却費を取り込むとともに、リース満了時の物件売却等によるキャピタルゲインの獲得を図る

当社の収益計上について

主な売上高は以下を計上

- ① 当社がリース物件を所有し、組合へ売却するまでの間の受取リース料
- ② 任意組合が当社から航空機を購入した際の航空機販売額
- ③ リース事業組成に係る手数料・期中管理料
- ④ リース物件売却時のリマーケティングフィー



航空・海運業界

- ① 成長が続く
航空・海運業界
- ② 脱炭素化への動き



投資家市場

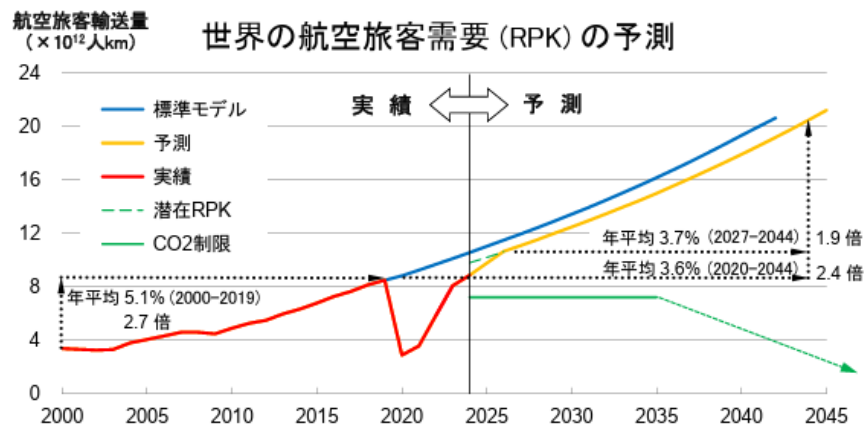
- ③ 拡大余地の大きい
投資家市場

当社リース事業
の成長性

成長戦略を加速

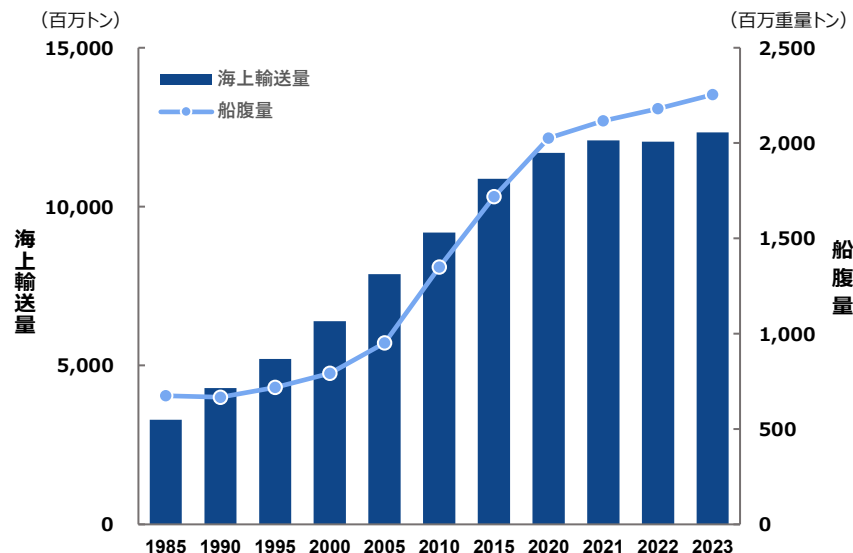
- 航空業界はコロナ禍の影響により、旅客需要が大幅に落ち込んだものの、渡航制限の緩和等に伴い再び拡大傾向となり、コロナ禍前の水準及び成長路線への回帰が見込まれる
- 海運業界もコロナ禍の影響を受け、海上輸送量は一時的に減少したものの、世界人口の増加、並びに経済成長を背景に、海上輸送需要は今後も増大することが予測されている

航空旅客需要の推移



出所：一般財団法人 日本航空機開発協会「令和6年度版 民間航空機関連データ集」より

海運需要の推移



出所：公益財団法人 日本海事広報協会「日本の海運 SHIPPING NOW2024-2025」より当社作成

- 航空・海運業界は、国際的な各業界団体が牽引し、脱炭素化への取り組みを推進
- 航空機や船舶等のリプレイス需要の拡大に加え、リースを活用した機材調達の増加も見込まれ、当社の案件獲得機会がますます広がるものと推測される

航空・海運業界の脱炭素化目標

航空業界

ICAO（国際民間航空機関）

- ~2030 ↓
- ✓ 2020年以降CO2総排出量を増加させない
 - ✓ 中間目標として、SAFにより炭素を5%削減
- ~2050 ↓
- ✓ カーボンニュートラルの実現

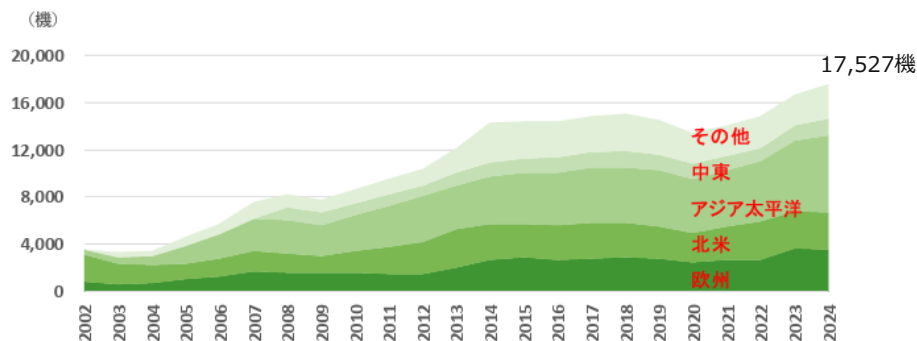
海運業界

IMO（国際海事機関）

- ✓ CO2排出（輸送量当たり）を40%削減（2008年比）
- ✓ GHG排出ゼロ

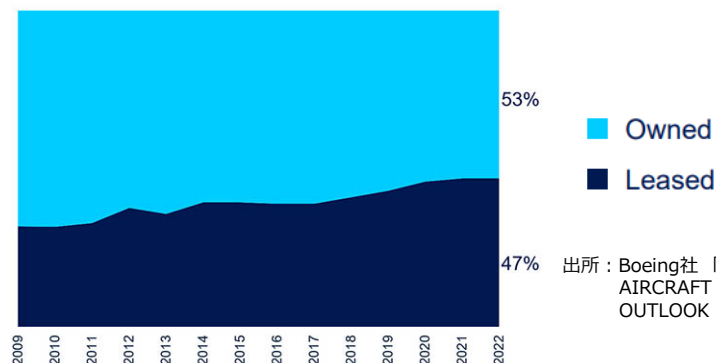
出所：国土交通省「航空分野に係る脱炭素化に向けた最近の状況について」（令和5年3月15日）、「国際海運『2050年頃までにGHG排出ゼロ』目標に合意」（令和5年7月11日）等をもとに当社作成

旅客機及び貨物機の受注残機数の推移



出所：一般財団法人 日本航空機開発協会「民間航空機に関する市場予測 2025-2044」より

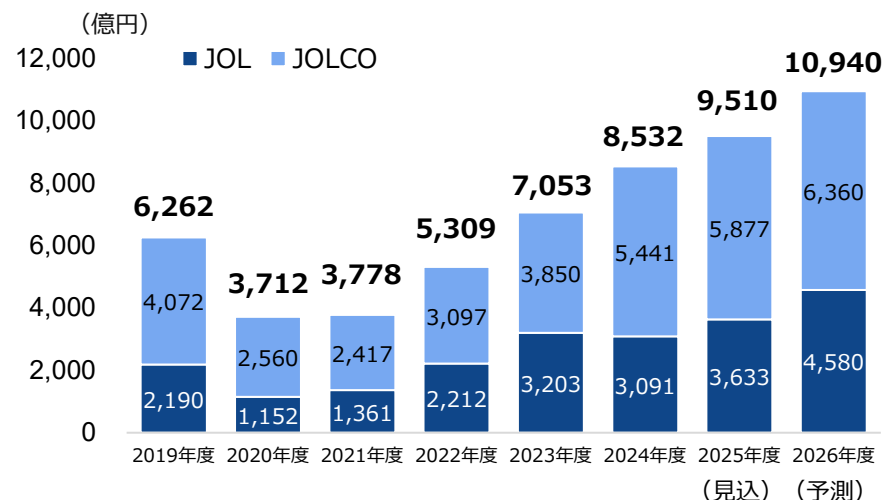
航空機材におけるリース割合



出所：Boeing社「COMMERCIAL AIRCRAFT FINANCE MARKET OUTLOOK 2023」を基に当社作成

- 2024年度、JOLCO市場は前年度比41.3%増。円安効果もありコロナ禍前の水準を大きく超えたものの販売件数はピーク時（2019年度）の7割程度と推定
- 航空業界の旅客数拡大や海運業界の海上輸送拡大により、組成環境は良好に推移。投資家需要も堅調に推移しており、2025年度以降も堅調な拡大基調が想定される

JOL・JOLCO市場規模



	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社販売金額及びシェア推移	560億円 (14.8%)	783億円 (14.7%)	845億円 (12.0%)	1,036億円 (12.1%)

出所：アंकパートナーズ合同会社「マーケットニュース（ミレポート） 2025年JOLCOマーケットの動向調査『JOLCO+JOLの出資金額』より当社作成

ターゲット投資家と潜在顧客市場

ターゲット投資家	利益計上法人 (特に未上場の中堅～大企業、資産管理会社等)
ターゲット投資家数	100万社超
潜在顧客市場※ (対象法人の 経常利益計上額)	約37兆円

※潜在顧客市場は、当社が想定する最大の潜在的な市場規模を意味する用語であり、当社が現在営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではありません。潜在顧客市場は下記の計算方法により、当社が推計したものであり、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性があります

出所：ターゲット投資家数：国税庁「会社基本調査（令和3年度分統計表）」利益計上法人数
潜在顧客市場：財務省「年次別法人企業統計調査（令和4年度）」
資本金10億円未満法人の経常利益合計額

(百万円)

	2025年6月末
流動資産	97,748
商品出資金	48,478
販売用航空機等	36,200
固定資産	10,763
賃貸資産	7,347
資産合計	108,512
流動負債	73,218
短期借入金 ※	67,255
契約負債	3,631
固定負債	9,672
社債	5,000
長期借入金	4,644
負債合計	82,891
純資産合計	25,620
負債純資産合計	108,512

ポイント

- 商品出資金
JOLCO商品において、組成時点から投資家への販売までの間、当社グループが一時的に立替出資を行っている出資金
- 販売用航空機等
JOL商品において、組合に販売を行うまでの間、当社グループが一時的に保有している航空機
- 賃貸資産
主にプリンシパルインベストメント事業において、当社グループが貸し手としてリース中の船舶
- 短期借入金
主に商品出資金の立替出資や販売用航空機等の取得にともなうもの
- 契約負債
主にJOLCO商品において、組合から受領した組成に係る手数料金額であって売上未計上のもの
- 長期借入金
プリンシパルインベストメント事業における船舶（賃貸資産）の取得資金

※1年内返済予定の長期借入金、CP（コマーシャルペーパー）を含む

(百万円)

	2026年3月期 第1四半期
売上高	10,419
JOL	6,410
JOLCO	3,697
売上原価	6,489
売上総利益	3,930
販売費及び一般管理費	1,358
営業利益	2,571
営業外収益	143
営業外費用	318
経常利益	2,397
特別損益	—
税金等調整前四半期純利益	2,397
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,568

ポイント

- 売上高
JOL商品とJOLCO商品で売上高の計上方法が異なる。詳細はP28「オペレーティング・リース事業の売上計上について」を参照
- 売上原価
主にJOL商品において、当社グループが一時的に保有した後、組合に販売を行った航空機の購入金額（諸費用を含む）
- 販売費及び一般管理費
人件費や事務所賃借料等の他、パートナーに支払った投資家紹介手数料等
- 営業外収益
主にJOLCO商品の販売において投資家から受け取る手数料（当社が立替出資を行っている間の経過利息相当額）
- 営業外費用
主に商品出資金の立替出資や販売用航空機等の取得にともなう借入金支払利息等

JOL商品・・・当社が販売用航空機を購入した後、当該物件を任意組合へ譲渡

売上高※	販売用航空機の譲渡金額
売上原価	販売用航空機の購入金額（諸費用を含む）

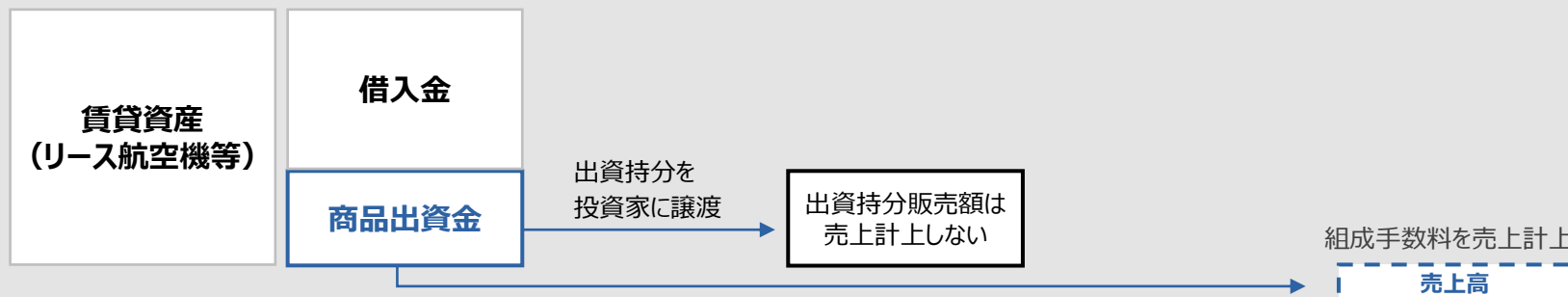


※販売用航空機その他、以下についても売上高に計上

- ・当社がリース物件を所有し、組合へ売却するまでの間の受取リース料
- ・リース事業組成に係る手数料・期中管理料
- ・リース物件売却時のリマーケティングフィー

JOLCO商品・・・当社が非連結子会社（SPC）に賃貸資産であるリース航空機等の30%程度の金額を立替出資
同子会社がノンリコースローン調達資金との合算でリース航空機等を購入した後、出資持分を
投資家へ譲渡

売上高	上記リース事業組成に係る手数料金額（立替出資金額の販売に応じて）
------------	----------------------------------



● 急激な円高・円安の進行

JOLCO商品（ドル建て）は、組成時点での為替レートで投資家の商品購入レートが確定

当社事業へのメリット

円高タイミングで組成したJOLCO商品（ドル建て）は、その後の円安進行時に販売が進展する可能性

当社事業へのデメリット

円安タイミングで組成したJOLCO商品（ドル建て）は、その後の円高進行時に投資家の出資意欲が減退する可能性

＜主な対応策＞

- ・JOLCO商品（ドル建て）の組成時期分散
- ・JOLCO商品（円建て）の投入
- ・パートナーへの紹介手数料の引き上げや値引き販売などの販売促進施策の実施
- ・円安局面でのJOLCO商品（ドル建て）の組成において通貨オプション等の活用を検討

上記施策の実行により為替変動による販売影響並びに収益へのマイナス影響の低減を目指す
なお、緩やかな円高・円安の継続については、相対的に当社事業への影響は軽微

● 日本、欧米の長期金利上昇

日本の金利上昇

当社の資金調達、短期金利連動が主であるため長期金利上昇の影響はほぼ受けない

欧米の金利上昇

米国の長期金利上昇に伴うリース料の上昇局面では、新たに組成するJOL商品の経済性向上が期待される。
調達金利の高い欧米から、相対的に金利の低い日本のJOL・JOLCOを活用した借り手（レシー）の機材調達ニーズが増加する

- 本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは資料作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります

- 本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性について当社は何らの検証も行なっており、またこれを保証するものではありません

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、記載内容の正確性、完全性、公正性及び確実性について、いかなる表明・保証を行うものではありません。本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません